

知事談話

【異動の規模等】

本日、4月1日付けで総数1,332人の人事異動を発表いたしました。

平成25年度は、「さらなる飛躍への挑戦」を継続し、課題解決の先進県となることを目指した取り組みを一層強化する年になります。

このため、今回の人事異動では、多くの県民の皆様には県勢浮揚の実感を持っていただけるよう、各種施策についての明確な成果目標を定め、それに向かって真正面から取り組んでいく県庁組織とするための職員配置に努めました。

【庁議メンバー等】

部局長級である庁議メンバー20名のうち8名が定年を迎えることから、その後任として副部長級の職員を昇格させました。政策調整会議メンバーの幹部職員の異動対象は11人で、昨年より9人を上回る規模になっています。

【組織体制】

組織体制については、国の経済対策に呼応して加速させる南海トラフ巨大地震対策や、バージョンアップする第2期の産業振興計画と日本一の実現健康長寿県構想はもとより、これらの施策を融合させた中山間対策や、県が進める海外展開のバックアップといった全庁横断的な取り組みも強力に押し進めていけるものとしなければなりません。

このため、これらをなし得る重点的できめ細かな組織編成と人材の配置に意を尽くしました。なかでも、

- ・ 南海トラフ巨大地震対策のさらなる抜本強化に取り組むため、危機管理部の副部長職を1名増とするとともに、体制を強化
 - ・ 市町村等とのさらなる連携のもと、本県への移住に結び付けることで地域の振興につなげるため、「移住促進室」を設置
 - ・ 「よさこい健康プラン21」に沿った生活習慣病の予防や、安全で安心な出産環境づくりの取り組みを一層推進していくため、それぞれ、「よさこい健康プラン21推進室」、「周産期・母子保健推進室」を設置
 - ・ 国際交流に関する諸外国との調整機能を強化し、県庁各課が実施する海外展開事業をサポートするため、「国際交流課」を設置
- するなど、緊急性の高い分野への職員の重点配置を図っています。

また、人材の配置に当たっては、いわゆるポスト職へ若手職員を登用し、引き続き、組織の活性化と次世代の育成を心がけたほか、適性や能力、意欲に応じた適材適所の配置で、組織の力量を一段と押し上げることに意を用いました。

【職員への期待】

多くの県民の皆様には県勢浮揚の実感を持っていただくため、すべての職員が、それぞれの政策の成果目標に向かって、課題に正面から向き合い、最後まで努力を重ねてくれることを期待しています。